

株主の皆様へ

第164期第1四半期報告書

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

Logistics Information Technology

第1四半期(連結)のハイライト

	平成24年3月期第1四半期	平成23年3月期(参考)
営業収益	267億6,200万円 (前同期比 +13.1%)	967億6,600万円
営業利益	16億8,600万円 (前同期比 -2.6%)	65億4,800万円
経常利益	13億4,000万円 (前同期比 +2.6%)	47億7,200万円
四半期(当期)純利益	17億9,100万円 (前同期比+225.8%)	25億3,400万円
1株当たり四半期(当期)純利益	14円42銭 (前同期比+225.5%)	20円40銭

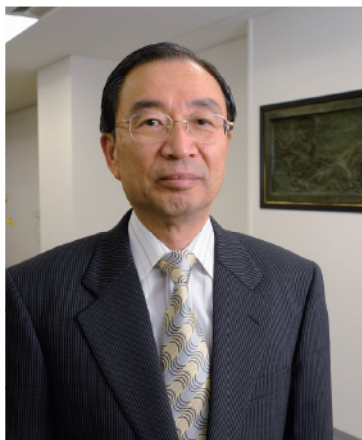
<平成24年3月期の連結業績予想> 営業収益:1,110億円 営業利益:75億円 経常利益:61億円 当期純利益:36億円

目 次

ごあいさつ	1
第1四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第164期第1四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第1四半期は、厳しい経済状況が続くなか、国内物流事業、港湾運送事業が増収増益となるなど物流事業が好調に推移した一方、不動産事業は、資産効率改善のため前期末に賃貸ビルを売却したことから減収減益となり、連結業績全体では、営業収益が増加し、営業利益が減少いたしました。

当社グループは、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする中期経営計画「新成長戦略@2010」を昨年8月に策定し、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保に取り組んでまいりました。

その基本方針の一つである「今後の成長の源泉となる事業の育成」の実現を目指し、お客様のグローバルサプライチェーンの拡大に伴い多様化するアジア域内のロジスティクスに対応するため、「アジア域内における流通の国境をなくし、日本と同様の流通サービスを提供する」ことをコンセプトとした新しい物流パッケージサービス『FLEXPRESS (フレックスプレス)』の提供を本年4月に開始いたしました。

また、運用面およびコスト面から業務体制を見直すことを目的に、「倉庫業務効率化プロジェクト」と「調達コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、競争力強化に向けた改善活動を推し進めております（詳しくは4ページのトピックスをご覧ください）。

「新成長戦略@2010」では、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しております。東日本大震災の影響による生産や消費の低迷や、世界経済の不安定化が懸念されておりますが、株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

代表取締役社長 **田村和男**

第1四半期(連結)の概況

平成23年4月1日から
平成23年6月30日まで

全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数が4月以降、前月比プラスを継続するなど持ち直しの動きが見えつつあるものの、依然、前年比ではマイナスが継続し、また、輸出も東日本大震災の影響から前年を下回るなど、厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、営業普通倉庫21社統計1~3類倉庫の所管面積、保管残高の前年比マイナスが継続するなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取り扱いが回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業はほぼ前年並みとなり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比30億9千2百万円増の267億6千2百万円、連結営業利益は同4千5百万円減の16億8千6百万円、連結経常利益は同3千4百万円増の13億4千万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行ったことなどから同12億4千1百万円増の17億9千1百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入による現金及び預金等の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比49億6千4百万円増加し、1,889億9千9百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比13億6千9百万円増の513億3千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、25億4千7百万円の収入となり、前第1四半期に比べ10億1千8百万円の収入増となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により13億2千9百万円の収入となり、賃貸用大型物流施設等の取得があった前第1四半期に比べ149億1千5百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、27億6千7百万円の収入となったものの、社債の発行による収入があった前年同期に比べ30億1千6百万円の収入減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より67億3千3百万円増の240億9千4百万円となりました。

単位:百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期予想 (3ヵ月累計)	第2四半期連結累計期間予想 (6ヵ月累計)	通期予想 (平成24年3月期)	前通期実績 (平成23年3月期)
営業収益	26,762	28,237	55,000	111,000	96,766
営業利益	1,686	1,613	3,300	7,500	6,548
経常利益	1,340	1,259	2,600	6,100	4,772
当期純利益	1,791	308	2,100	3,600	2,534

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期末 平成23年6月30日	前期末 平成23年3月31日
(資産の部)		
流動資産	43,958	37,540
固定資産	145,041	146,495
有形固定資産	119,969	121,359
無形固定資産	8,298	8,348
投資その他の資産	16,772	16,786
資産合計	188,999	184,035
(負債の部)		
流動負債	41,197	41,308
固定負債	96,465	92,760
負債合計	137,662	134,068
(純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,201	32,968
自己株式	△ 98	△ 98
その他有価証券評価差額金	1,925	2,002
為替換算調整勘定	△ 2,115	△ 2,280
少数株主持分	760	711
純資産合計	51,336	49,967
負債純資産合計	188,999	184,035

四半期連結包括利益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	547
その他の包括利益	116	△ 494
その他有価証券評価差額金	△ 77	△ 660
為替換算調整勘定	192	165
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	1,930	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	24
少数株主に係る四半期包括利益	51	28

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
営業収益	26,762	23,670
営業原価	22,979	20,232
営業総利益	3,783	3,437
販売費及び一般管理費	2,096	1,705
営業利益	1,686	1,732
営業外収益	276	238
営業外費用	622	664
経常利益	1,340	1,306
特別利益	1,862	243
特別損失	49	533
税金等調整前四半期純利益	3,153	1,016
法人税等	1,339	468
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	547
少数株主利益又は損失(△)	22	△ 2
四半期純利益	1,791	549

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	前年同期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329	△ 13,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	40
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,733	△ 6,231
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	16,115
現金及び現金同等物四半期末残高	24,094	9,884

“勝ち続ける三井倉庫”を目指し、 競争力強化に向けた改善活動を推進

景気の低迷やお客様のニーズの高度化・多様化など、変化する事業環境のなかで勝ち続けていくために、従来から取り組んできた業務の効率化とコスト削減をさらに強化し、競争力強化に向けた改善活動を推し進めています。

●“見える化”と“標準化”を切り口とした 「倉庫業務効率化プロジェクト」

中核事業である倉庫業務を見直し、新たな成長軌道に乗せるために、「倉庫業務効率化プロジェクト」



倉庫の保管状況を確認するプロジェクトワーキングチーム

を立ち上げ、保管方法や作業効率の現状分析による問題の“見える化”と、理想的な業務フローに近づける“標準化”に取り組んでいます。単なる効率化ではなく、事業環境の変化に左右されない強い体質を築くことを目標としており、中部地区、関西地区であげた成果をもとに、全国の事業所への横展開を進めています。

●グループ全体で強かに推進する 「調達コスト削減プロジェクト」

これまで各部門で取り組んできた原価・経費の削減をグループ全体で強かに推進する「調達コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、コスト構造の分析、市場実勢価格の把握、集中購買による単価引下げなどに取り組んでいます。さらなる競争力の強化に向け、削減ノウハウの蓄積・活用による継続的なコスト削減を目指していきます。

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号
- 国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、神戸支店、九州支社
- 海外拠点 アメリカ、ドイツ、チェコ、ポーランド、
フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 801名(他に出向者65名)
(平成23年
6月30日現在)

● 三井倉庫グループ会社

連結子会社 49社

主要な子会社

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
(株)三井倉庫エアカーゴ
三井倉庫港運(株)
三井倉庫九州(株)
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 6社

株式の状況 (平成23年6月30日現在)

- 発行済株式の総数 ……124,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数 ……7,542名(前期末比 +10名)

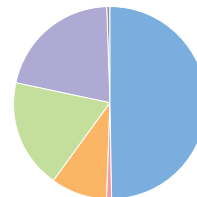
● 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険	9,546	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	9,367	7.5
三井住友海上火災保険	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,519	5.2
中央三井信託銀行	4,174	3.4
三井住友銀行	3,484	2.8
ジュニパー	3,040	2.4
クレディスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ビービーセックイントノンティールクライアント	2,801	2.3
三井倉庫従業員持株会	2,692	2.2
竹中工務店	2,484	2.0

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

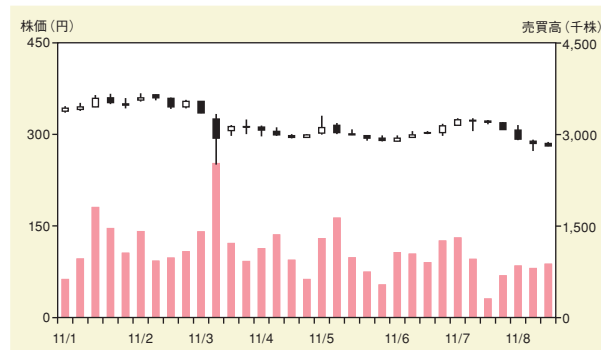
● 所有者別分布状況

金融機関	62,156千株	50.0%
証券会社	1,044千株	0.8%
国内法人	11,686千株	9.4%
外国人	23,116千株	18.6%
個人・その他	26,190千株	21.1%
当社(自己株式)	221千株	0.2%



● 株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

本社および関東支社本部は、9月26日(月)に以下の住所に移転いたしました。

新住所：東京都港区西新橋三丁目20番1号

電話番号：03-6400-8000(従来通り) FAX番号：03-6880-9900



〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号 TEL.03-6400-8000 FAX.03-6880-9900

(再生紙を使用しています)